

統合問題アンケート

2002年5月20日
原研労組(中執・研対部)

このアンケートは、日本原子力研究所(以下:原研)と核燃料サイクル開発機構(以下:サイクル機構)の廃止・統合問題(以下:統合問題)に関して、原研職員の意識や要望を種々の観点からとらえ、研究所内外に広く伝えるために、原研労組の中執と研対部が中心となり実施するものです。皆様のご理解とご協力を、心よりお願いします。

1. アンケートの目的

1) まず、現時点での皆様の統合問題に関する意見や要望を集約し、研究所の内外に広く伝えるための意識調査であり、2) 同時に、原研職員同士が、お互いどう考えているかを情報交換し、議論する材料となることです。3) そして大事なことは、各自が、改めて統合問題について考え、自分の意見を再認識するきっかけとなることです。

2. アンケートの対象

今回の統合は、原研全体として非常に重大な問題であるため、原研労組の組合員・非組合員に関係なく、基本的に原研全職員を対象にさせていただきました。また、今後の統合の進み方によっては、日本の原子力の平和利用・安全確保などに重大な影響を及ぼす可能性があるため、原研OBをはじめ、原子力に携わっておられる方々にもお配りし、広くご意見を求めることにしました。

3. アンケートの項目

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 0) あなた自身について | 4) 原研とサイクル機構について |
| 1) 統合問題全般について | 5) 独立行政法人について |
| 2) 雇用・労働条件の問題について | 6) 原子力の公的機関としての役割について |
| 3) 業務の問題について | 7) 最後に |

4. アンケートの回答・回収方法と期限

- 1) 回答は、本アンケートに直接記入(選択形式の設問には番号に○印を)してください。
- 2) 回収は、本アンケートを同封の返信用封筒に入れ(無記名で結構です)、組合掲示板等に設置した回収箱または直接組合事務所へ、遠隔地の方は郵送(着払い)をお願いします。基本的に全員郵送でも構いませんが、できるだけ経費削減にご協力下さい。
- 3) 期限は、6/7を目安にして下さい。6月下旬と予想される文科省による基本方針がでる前に、アンケートの集計を終えて結果を発表したいと思います。皆さんお忙しい中、回答期間が2週間程度と短いですが、何卒ご協力をお願いします。

0. あなた自身について

0.1 失礼ですが、あなたの年齢を教えてください。

- ① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代 ⑦ それ以上

0.2 あなたの原研における職種を教えてください。

- ① 事務系 ② 技術系 ③ 研究系 ④ その他()

0.3 あなたは、原研労組に入っていますか。

- ① 組合員 ② 非組合員 ③ OB ④ その他()

1. 統合問題全般について

1.1 まず、ずばりお尋ねします。あなたは今回の統合に、つまり原研が「廃止」され、サイクル機構と「統合」されることに、賛成ですか、反対ですか？

- ① 大いに賛成 ② どちらかといえば賛成 ③ どちらかといえば反対
④ 絶対に反対 ⑤ どちらともいえない ⑥ いまさら仕方がない
⑦ その他()

1.2 今回の統合は、「特殊法人改革」としてはじまりましたが、最終的にどのような理由で、原子力2法人の「廃止・統合」が決定されたと思いますか？

- ① 日本の原子力政策を議論した結果 ② 単なる特殊法人の「数合わせ」の結果
③ 一概には言えない ④ よくわからない ⑤ その他()

1.3 国民による特殊法人に対する最大の批判が「官僚の天下り問題」にあったにもかかわらず、閣議決定された「整理合理化計画」では天下りを抜本的に禁止するにはいたっていません。今回の原子力2法人の「廃止・統合」では、役員への天下りは改善されると思いますか？

- ① 改善される ② いくらか改善される ③ 今までと変わらない
④ いくらか悪くなる ⑤ いっそう悪くなる ⑥ わからない

1.4 特殊法人改革のもうひとつの柱に「行政のスリム化」がありましたが、今回の統合によって改善されると思いますか？

- ① 改善される ② いくらか改善される ③ 今までと変わらない
④ いくらか悪くなる ⑤ いっそう悪くなる ⑥ わからない

1.5 統合によって「予算や人員」はますます削減されると予想されますが、国として原子力研究に必要な予算や人員について、どのようにお考えですか？

- ①「行革」なので削減はやむを得ない
- ②現状を維持すべきだ
- ③もっと積極的に拡充すべきだ
- ④よくわからない
- ⑥その他（ ）

1.6 統合決定の直前に「原研の廃止・分割案」が浮上した際、茨城県や東海村をはじめ地元周辺自治体は、「原子力の防災上の懸念」を理由に、原研の存続を要望しました。今回の統合は、今後の「原子力の安全確保」にどのような影響を与えenと思いますか？

- ①良い影響
- ②どちらかといえば良い影響
- ③今までと変わらない
- ④どちらかといえば悪い影響
- ⑤悪い影響
- ⑥わからない

1.7 今回の統合は、今後の「原子力の平和利用推進」にどのような影響を与えenと思いますか？

- ①良い影響
- ②どちらかといえば良い影響
- ③今までと変わらない
- ④どちらかといえば悪い影響
- ⑤悪い影響
- ⑥わからない

1.8 日本で原子力の平和利用をはじめるとあたり、原子力基本法をはじめ原研設立法等を可決する国会審議で「国民的協力体制の確立」「超党派性の堅持」「原子力委員会の意向の尊重」「研究者の自治性と研究の自由」が附帯決議されましたが、それを知っていましたか？

- ①知らなかった
- ②知っていた
- ③よく知っており、十分尊重すべき

1.9 研究所は統合に向けて、理事長への諮問機関として「原研・機構統合検討会議」を発足させて検討をはじめましたが、統合について職員の意見や要望を聞いていると思いますか？

- ①十分に聞いている
- ②おおむね聞いている
- ③あまり聞いていない
- ④全く聞いていない
- ⑤わからない

1.10理事長は年頭訓辞（原研広報に掲載）等で統合について触れていますが、今回の統合について原研としての考え方を職員に伝えていていると思いますか？

- ①十分伝えている
- ②おおむね伝えている
- ③あまり伝えていない
- ④全く伝えていない
- ⑤わからない

1.11労組ではあゆみ速報等で統合に関する情報や主張をお伝えしていますが、どう思いますか？

- ①十分伝えている
- ②おおむね伝えている
- ③あまり伝えていない
- ④全く伝えていない
- ⑤わからない

2. 雇用・労働条件の問題について

2.1 特殊法人等の整理合理化計画では「雇用の安定に配慮」するとしてますが、今回の統合では、原研はまず廃止されるため、全職員は「一旦解雇」されると予想されます。自分の雇用の継続についてどう感じていますか？

- ①安心してている
- ②おおむね安心してている
- ③少し心配してている
- ④心配してている
- ⑤かなり心配してている
- ⑥あまり考えてはいない

2.2 研究所は、団交等において職員の雇用継続に「最大限努力する」と言う一方で、文科省は再雇用の権限は新法人にあるとも言っており、結局は今のところ誰も雇用の継続を約束していません。雇用に対する責任は、どこにあると思いますか？

- ①政府内閣
- ②文部科学省
- ③原研理事長
- ④新法人理事長
- ⑤わからない
- ⑥その他（ ）

2.3 昭和31年に原研が財団法人から特殊法人になったとき、原研設立法に雇用継承条項が有りましたが、それを知っていましたか？

- ①知らなかった
- ②知っていた
- ③知っていたが今回にはあてはまらない

2.4 雇用の継続は、統合によってどのようなことを期待しますか？

- ①一旦全員が解雇されるが、選別されて再雇用される
- ②一旦全員が解雇されるが、全員が再雇用される
- ③解雇等の過程を経ずに、そのまま全員が雇用される
- ④よくわからない
- ⑤その他（ ）

2.5 現在の労働条件（賃金、手当、定年など）は、両法人でかなり違いますが、統合によってどのようなことを期待しますか？

- ①現状維持
- ②条件の高いところにそろえる
- ③条件の低いところにそろえる
- ④総合的に現行より低くならなければよい
- ⑤わからない
- ⑥その他（ ）

2.6 もし、雇用・労働条件の問題についてご意見があれば、ご自由にお書きください。

6. 原子力の公的機関としての役割について

6.1 現在、原研は業務の柱を何にしていると思いますか？ 該当すると思うものを、下記の選択肢から番号で選んでください（複数回答可）。

() () () () () () () ()
その他 ()

6.2 今後の日本の原子力政策を考えたとき、新法人が柱とすべき業務は何であると思いますか？ 該当すると思うものを、下記の選択肢から番号で選んでください（複数回答可）。

() () () () () () () ()
その他 ()

選択肢

(原子力の平和利用)

1. 動力炉の研究開発 (JPDR等)
2. 軽水炉の研究開発 (TCA等)
3. 高速炉の研究開発 (FCA等)
4. 高温ガス炉の研究開発 (HTTR等)
5. 高速増殖炉の研究開発 (もんじゅ等)
6. その他の革新炉の研究開発
7. 使用済核燃料の再処理の研究開発
8. 放射性廃棄物の処理処分の研究開発
9. 群分離・消滅処理に関する研究開発
10. 原子炉解体に関する研究開発
11. 原子力船に関する研究開発
12. 核融合に関する研究開発 (JT-60, ITER等)
13. 原子炉燃料・材料に関する研究 (JMTR等)
14. 研究炉を利用した研究開発 (JRR-2,3M,4等)
15. 放射線を利用した研究開発 (TIARA,Tandem等)
16. 加速器を利用した研究開発 (陽子加速器等)
17. 放射光を利用した研究開発 (Spring-8, FEL等)
18. 環境科学に関する研究開発
19. 計算科学に関する研究開発
20. その他の基礎研究 (先端基礎, 物質科学等)
21. ラジオアイソトープの製造
22. 社会的な研修、教育、訓練

(原子力の安全)

23. 動力炉の安全性研究
24. 軽水炉の安全性研究
25. 高速増殖炉の安全性研究
26. 高温ガス炉の安全性研究
27. 使用済核燃料の再処理の安全性研究
28. 放射性廃棄物の処理の安全性研究
29. 放射線利用に関わる安全性研究
30. 保健物理の研究
31. 環境安全性研究
32. 原子力事故への対応
33. ヒューマンエラーへの対策
34. 安全規制、防災に関わる貢献

6.3 原研とサイクル機構は設立以来、原子力長期計画の下で日本の原子力研究開発における中核的な役割をになってきました。原子力委員会は、両法人の統合が閣議決定される約1年前にたてた現行長計（平成12年11月28日閣議報告）を、今回の統合に際しても見直す必要はないと言っていますが、どのように思いますか？

- ① 見直す必要はない ② 見直す必要がある ③ 見直すかどうか再検討すべき
④ よくわからない ⑤ その他 ()

6.4 原子力委員会は、統合に向けての「基本的な考え方」（平成14年4月2日決定）のなかで、「核燃料サイクルについては、（中略）引き続き積極的に実施していくべき」としていますが、プルトニウム・リサイクル路線について、どう考えていますか？

- ① プルトニウムを積極的に利用していくべき ② プルトニウムは利用すべきではない
③ 使用済核燃料を中間貯蔵して当面先送り ④ リサイクルシステム全体を見直すべき
⑤ よくわからない ⑥ その他 ()

6.5 原子力委員会は、「六ヶ所村の民間再処理工場の操業はプル・サーマル計画の実施が前提」としていますが、プル・サーマル計画についてどのように考えていますか？（複数回答可）

- ① 資源の有効利用として積極的に実用化すべき ② 安全性を確かめながら実用化すべき
③ 安全性に疑問があるので延期すべき ④ 経済的に割に合わないので延期すべき
⑤ プルトニウムの利用方針を中止すべき ⑥ 今急いで行う合理的理由がない
⑦ 余剰プルトニウム対策のためのプルサーマルは止めるべき
⑧ よくわからない ⑨ その他 ()

6.6 高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開について、どのようにすべきと考えていますか？

- ① 運転を早期に再開すべき ② 運転を再開し、実用化に向けた開発をすべき
③ 運転は当面延期し基礎研究に戻るべき ④ もんじゅは失敗であり、このまま廃炉すべき
⑤ よくわからない ⑥ その他 ()

6.7 軽水炉を中心に多くの実用発電炉が稼働中ですが、原子力の公的機関として原子炉の安全性研究について、どのように考えていますか？（複数回答可）

- ① 電力事業者等の民間で十分である
② 電力事業者等とは異なる中立的な立場から安全性研究を実施すべき
③ 原子炉の老朽化に対応した安全性研究を進めるべき
④ 廃炉・原子炉解体に関する研究を進めるべき
⑤ 事故時の対応がきちんとできるシステムを構築するべき
⑥ 格段に安全な炉の研究開発を進めるべき
⑦ その他 ()

6.8 核融合分野について、「基本的な考え方」では「ITER計画の進捗を踏まえ」新法人の役割を検討すべきとしてますが、ITER計画についてどのように考えていますか？（複数回答可）

- ① 積極的に誘致し、研究開発を推進
- ② 誘致はしないが、研究には参加
- ③ 基礎・基盤研究のみ行い、計画から撤退
- ④ 核融合炉研究は行わない
- ⑤ 大型化を急がずプラズマの物理などの基本を研究しながらじっくりすすめる
- ⑥ よくわからない
- ⑦ その他（ ）

6.9 加速器分野について、「基本的な考え方」では「加速器開発を実施している諸機関との間の役割分担を踏まえながら」検討すべきとしています。現在原研では、消滅処理の研究開発を含め、加速器研究機構 (KEK) との共同で大強度陽子加速器計画を進めていますが、どのように考えていますか？（複数回答可）

- ① 近視眼的でなく、広がりのある原子力の技術開発を進めるべき
- ② 原子力の研究機関として、あまり手を広げ過ぎないようにすべき
- ③ 研究目的が国民に分かりにくく、多額の税金を注ぎ込むべきでない
- ④ 原子力の公的機関として、消滅処理の研究開発に重点を置くべき
- ⑤ これまでの原研にはない他の研究機関との共同計画として評価に値する
- ⑥ よくわからない
- ⑦ その他（ ）

6.10 放射線利用分野について、「基本的な考え方」では「産業界との連携が期待」とありますが、原子力の公的機関としての放射線利用をどのように考えていますか？（複数回答可）

- ① すでに医療・工学・環境等で幅広く利用されており、さらに利用を進める
- ② 大学等の他研究機関との共同利用施設としての役割を重視すべき
- ③ 技術の継承、人材育成等の教育に大きな役割をはたすべき
- ④ 放射線利用は民間への技術移転を進めるべき
- ⑤ 民間への技術移転は時期尚早である
- ⑥ よくわからない
- ⑦ その他（ ）

6.11 もし、原子力の公的機関としての役割についてご意見があれば、ご自由にお書きください。

7. 最後に

7.1 最後に、あらためてお尋ねします。今回の統合について、賛成ですか、反対ですか？

- ① 大いに賛成
- ② どちらかといえば賛成
- ③ どちらかといえば反対
- ④ 絶対に反対
- ⑤ どちらともいえない
- ⑥ いまさら仕方がない
- ⑦ その他（ ）

7.2 今回の統合が閣議で決定された以上、職員の賛成・反対に関わらず、統合準備は着実に進められていきますが、このままでは現場無視の当局による一方的な統合が進められていく危険性があります。組合では、本アンケートを基に、今後とも研究所当局をはじめ、政府、文科省、原子力委員会、原子力安全委員会等に要請し、我々の意見を反映させていきたいと考えていますので、統合問題全般に関してご意見・ご要望があれば、お書きください。

7.3 アンケート回答にご協力いただき、本当にありがとうございました。
最後に、今回の統合問題に限らず、皆さまのご意見を自由にお書きください。